

4 香港の動向



面積	1.097km ² (東京都の約半分)
人口	
人種	漢民族 (約 98%)
言語	広東語、英語、中国語 (北京語) ほか
宗教	仏教・道教、カトリック、プロテスタント、回教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
政体	中華人民共和国香港特別行政区 (Hong Kong Special Administrative Region: SAR)
元首	
通貨	香港ドル

(略史)

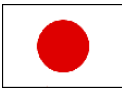
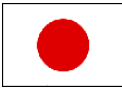
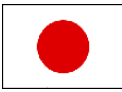
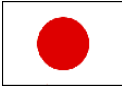
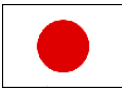
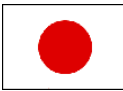
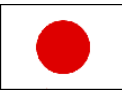
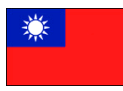
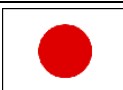
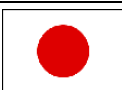
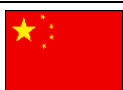
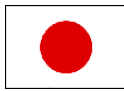
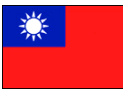
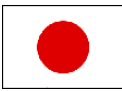
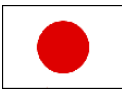
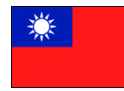
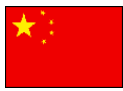
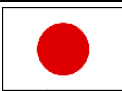
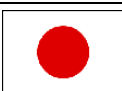
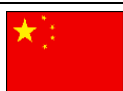
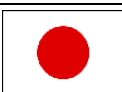
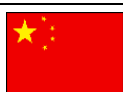
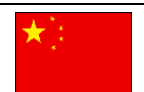
南京条約 (1842 年) により香港島が英国の領土に

北京条約 (1860 年) により九龍半島の先端 (約 9.7km²) が英国領土となる。

中国との租借条約 (1998 年) により英国は新界の 99 年間にわたる租借を確保。

97 年 7 月 1 日、中国に返還。

中国・台湾・香港の歴史

地域	台湾	日本	中国大陸	香港
	先住民		清	清
	ポルトガル オランダ スペイン		清	清
1684 ()	清		清	清
1842 ()	清		清	
1895 ()			清	
1912 ()				
1921 ()			 	
1932 ()			   (満州国)	
1945 ()	 		 	
1949 ()				
1972 ()				
1997 ()				

香港の経済指標

2005	Population, total (million people)	GDP per capita, PPP (constant 2000 international \$)	GDP per capita, PPP (Japan=100)	GDP (constant 2000 US\$) growth rate(2000-2005)	GDP (current US\$,Japan=100)	Gross domestic savings (% of GDP)	Exports of goods and services (% of GDP)	Agriculture, value added (% of GDP)	Mortality rate, infant (per 1,000 live births)
Japan	127.8	27817	100.0	1.4	100.0	24.6	13.4	1.7	3.0
United States	296.4	37267	134.0	2.5	273.9	13.9	10.1	1.3	6.0
Korea, Rep.	48.3	19598	70.5	4.5	17.4	32.6	42.5	3.3	5.0
Taiwan	22.8	23227	83.5	3.1	7.6	23.0	62.8	1.8	5.0
Hong Kong, China									
Singapore	4.3	26390	94.9	3.9	2.6	48.6	243.0	0.1	3.0
Thailand	64.2	7720	27.8	5.0	3.9	30.1	73.6	9.9	18.0
Malaysia	25.3	9681	34.8	4.5	2.9	43.5	123.4	8.7	10.0
Philippines	83.1	4571	16.4	4.4	2.2	10.5	47.3	14.3	25.0
Indonesia	220.6	3419	12.3	4.7	6.3	26.6	33.5	13.4	28.0
Vietnam	83.1	2732	9.8	7.5	1.2	30.2	70.1	20.9	16.0
China	1304.5	6012	21.6	9.5	49.3	49.0	37.5	12.6	23.0

(出所) 台湾以外はWDI。台湾は、ADB、行政院主計處・社会指標・統計表・国民生活指標。

香港

- ・小さい製造業の比率（1 割弱）

「 」方式

→生産・加工を隣接する中国広東省、とりわけ珠江デルタで行い、香港から輸出する

香港の総輸出に占める再輸出の比率は 82.8%（1995 年）

- ・政府の考え方「 」＝ 自由放任主義

→金融センターとして発達、重化学工業は育たず。（他の N I E S と対照的）

自由港→輸入規制なし、関税なし

為替管理も存在しない→資本の移動が自由

労働・賃金面の法的規制も最小限度

低税率で財政均衡→「 」

- ・一国二制度

資本主義的活動が 50 年間保障されている